

改新クラブ会派調査視察報告書			実施年月日	R05. 10. 30
			報告者	八木吉夫
テーマ	「黒部市の小水力発電事業」について			
視察先	富山県黒部市	応対者	農林整備課主幹兼課長補佐 勢田和之 氏 農林整備課整備係長 栗林賢 氏	

1 事業の概要(目的)

農業用水を活用した小水力発電であることから売電収入は、老朽化が進む農業施設(農道・水路など)の改修や長寿命化に活用することを事業目的としています。

黒部市内の小水力発電所(5基)

	発電所名	出力	運営主体	運用	事業費	水路区分(水路管理者)
1	宮野用水	780kw	黒部市	H24	515 百万	農業用水(土改)
2	黒瀬川	180kw	黒部市	H29	570 百万	農業用水・河川(土改・県)
3	船子川用水	190kw	土地改良区	H28	915 百万	農業用水(土改)
4	布施川用水	258kw	土地改良区	H30	380 百万	農業用水(土改)
5	愛本新用水	530kw	土地改良区	H 元	476 百万	農業用水(土改)

2 事業に至った経緯(「宮野用水発電所」整備計画)

- 1) 昭和 50 年代後半に県営かんがい排水事業「宮野用水整備事業」に合わせ発電を計画。⇒国交省との水利権協議(約 20 年間)が整わず平成 13 年に断念。

↓

- 2) 平成19年、時代の潮流を受け、国が地球温暖化対策として再生可能エネルギーや低炭素社会の推進を掲げたことを機に、国土交通省との【水利権】協議を再開した。

↓

- 3) 以降、土地改良区(水利管理者)、関西電力(取水層管理者)、北陸管理者(売電先)、国交省(「水利権」許可者)などすべての関係機関との協議が整い計画が動き出した。

↓

- 4) H22 年 実施設計
H23 年 着工
H24 年 運転開始

整備計画当時は、固定価格買取制度(FIT)は存在しなかった。

平成 23 年 3 月の福島原発事故により、再生可能エネルギーが注目され、発電施設の普及促進の機運が高まる。

偶然にも、「宮野用水発電所」運転開始年度の平成 24 年に導入され、同年 12 月からFIT価格が適用された。(1Kwあたり当初 10, 5 円→26, 33 円)

3 現状について(発電事業特別会計)

・宮野用水発電所、黒瀬川発電所ともに運営面では良好。特別会計を設置し事業展開。

<歳入>

①売電収入 約185,000千円(宮野151百万、黒瀬34百万)

<歳出>

① 運営費・維持管理費 約30,000千円(保守管理、修繕工事など)

② 公債費 約28,000千円(元利返済金)

③ 公課費 約12,000千円(消費税)

④ 一般会計への繰出金 約95,000千円(農業施設修繕費へ充当)

⑤ 売電収入①と①～④の差額 約20,000千円(基金積立金;更新費用) 現在2億円

計 185,000千円

4 売電収入について

項目	宮野用水発電所	黒瀬川発電所
売電	全量売電(FIT)	全量売電(FIT)
出力	780Kw	180Kw
売電単価(税抜)	26,33円/Kwh	34,00円/Kwh
発電量の平均(H30～R4)	5,070,197Kwh/年	956,571Kwh/年
売電収入の平均(H30～R4)	145,951千円/年	35,540千円/年

5 課題について

・FIT価格買取期間(20年間)の終了後の売電価格及び事業継続の如何(維持費捻出)

○宮野用水発電所 ; 2012～2032年11月(令和14年まであと9年)

○黒瀬川発電所 ; 2017～2037年9月(令和19年まであと14年)

6 所見

宮野用水発電所を視察し、水量、高低差が絶対条件であることが分かった。サイホンの原理の活用と流量を活かす方法が必要と考えられる。自治体が運営主体として、FIT価格買取期間が存在している間に実施し、農業施設の維持補修や自主財源確保の為、速やかに検討すべきと考える。

改新クラブ会派調査視察報告書			実施年月日	R05. 10. 31
			報告者	氏家善男
テーマ	「京都市立洛風中学校（不登校特例校）」について			
視察先	京都府京都市	応対者	京都市立洛風中学校長 森廣伸一 氏 京都市教育委員会事務局 指導部生徒指導課 筏雅之 氏	

施策の概要について

京都市 人口 144万2千人 面積 827、8km²

小学生 56,643人 不登校児童 1,119人 1、97%

中学生 26,250人 不登校生徒 1,720人 6、55%

不登校児童、生徒に対する基本的な方針

○居場所づくりの重要性

一人一人の子どもを徹底的に大切にする

不登校にならざるを得ない事情があるとの認識を持つ

○アセスメントの重要性

チーム学校の理念による専門職の連携

背景を見立てた上での効果的な支援計画

支援体制

(1) 学校における支援体制

学級担任による継続的な関わりを持つ

登校支援委員会「チーム学校」の理念にも基づく多様な専門性の連携と

「一人一人の言葉を徹底的に大切にする」教育理念

スクールカウンセラーの配置

スクールソーシャルワーカーの配置

学生ボランティアとの連携（市内外12の大学の協力）

(2) 本市独自の支援ルーツ

1) 生徒指導3機能チェックリスト

教職員が生徒指導の三機能（自己決定、自己存在感、共感的人間関係）

にもとづく実践を確認するためのチェックリスト。授業、生活面等合計

60項目

2) クラスマネジメントシート

学級担任等がクラスや児童生徒の状況を把握し、学級運営に生かす。

学級認知度、生活適応感の尺度が確認できる

3) 心の居場所づくりハンドブック

不登校未然防止や支援のための教職員用指導資料

教育学、心理学、精神医学、ソーシャルワーカー等の知見をベースに

ICT機器による支援を含めた具体的な方策について記載

(3) 多様な学びの機会の確保

ふれあいの杜（教育支援センター）しない5箇所

洛風中学校、洛友中学校（不登校特例校）

京都奏和高等学校（令和3年度開校）

不登校経験等様々な困難を抱えた生徒を支える定時制、単位制高校

夜間中学校における形式卒業者の受け入れ

フリースクール（市内15箇所）等民間団体との連携事業

家庭訪問事業、自然体験活動、保護者学習会等を委託

教育相談等で市内のフリースクールの情報を提供

(4) 相談窓口の設置

京都市教育相談総合センター（教育委員会生徒指導課、ふれあいの杜

カウンセリングセンターを一体化し運営（平成15年開設）

子ども相談総合案内

子ども相談24時間ホットライン

子どもSNS相談

洛風中学校の特徴について

同校は平成16年に開校、閉校した学校の跡地を活用し20年が経過している

公立の学校なので授業料はない

入学式や学年の進級時は本来登校している学校において行う

市内全域からの通学ということもあり1時間遅い9時30分の登校である

また不登校の子は朝が弱いということもある

登校してきた子どもには毎朝一人一人会話をする

子どもにとっては学校に行くと話を聞いてくれる先生がいるとの安心感

教科書は従来の中学校の教科書を使い改めて揃えることはない

学期ごとのテスト（中間テストや期末テスト）はない。各教科学習の中で実施

制服の統一はないが中学生らしい服装としている

学年ごとの繋がり、学年を超えた繋がりを重視する視点で全校生徒を縦割りグループに編成し運営

年間総授業数は無理のない770単位時間としている。（文科省は学習指導要領で

年間1015単位時間）

H・T（ヒュウマンタイム）の時間を設け出合いやつながりの体験、人生ゲーム等
を通してコミュニケーションを作る取り組み

指導に当たっては教員のみならず大学生ボランティアの協力は年代の近い子供にとってお兄さん、お姉さんの存在であり良い取り組みと感じた

洛風中学校は子どもの居場所づくりにとどまるのではなく、高校や大学への進学をも目指したこれまでとは違った不登校対策、を実施している。

改新クラブ会派調査視察報告書			実施年月日	R05. 11. 1
			報告者	佐藤講英
テーマ	「山梨県主導による病児保育事業の広域利用」について			
視察先	山梨県甲府市	応対者	甲府市子ども未来部子ども未来総室 こども保育課 課長 田野口晃人 氏 こども保育課 係長 高村光一郎 氏 こども保育課子ども保育係 主事 加勢和真 氏	

■視察内容

「山梨県主導による病児保育事業の広域利用について」

平成 30 年に山梨県全域に於いて病児保育の広域事業が始まりました。

こどもが病気になったとき 保育園に子供を預けることができず、困った家庭に対し県内にあるすべての病児・病後児保育施設を自由に利用できるようになりました。

山梨県は子供を安心して預けられる体制を整備することで働くお父さん、お母さんの仕事と子育ての両立を応援している。

県内のどこに住んでいても病児病後児保育施設を自由に利用でき、近くの施設が予約でいっぱいの際は、他の市町村にある施設を利用することができる。利用料金は市内 2000 円、市外 2100 円 程度である。

対象児童の年齢は ゼロ歳から小学六年生までである。

病児対応型の施設については、容態の安定している病気の子供を、家庭で保育できない保護者に代わって、医療機関または保育所で一時的に預かる施設

病児病後児対応施設は 山梨県内 11 施設、内、甲府には 2 施設

病後児対応型施設は、病気は回復しているが 感染症などの理由から登園できない子供を保護者に代わって一時的に預かる施設である。山梨県内 6 施設、内、甲府市には 1 施設がある。

病児病後児保育の課題は経営が赤字であるが、原因としては、人件費の課題が大きいこと。

収入面では利用者数の変動が大きいことが挙げられます。保育士、看護師、調理師といった専門を有するスタッフが必要です。山梨県では県と市町村、利用者が負担を広域的に運営している事は、本市に於いても県と協議し検討すべきと感じた。

5 添付書類

別紙に添付（添付資料 05_甲府市_視察資料）